

# 令和2年度決算に基づく 健全化判断比率と資金不足比率を公表します

『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』(以下「財政健全化法」)第3条第1項および第22条第1項の規定に基づき、「健全化判断比率」と、公営企業会計の「資金不足比率」を公表します。

## 1. 健全化判断比率

いずれの指標も国の定める基準内です。

指 標	備 考	早期健全化基準	財政再生基準	説 明	
実質赤字比率	—	△0.61% (黒字)	※12.44%	20.00%	一般会計等の実質赤字の標準財政規模に対する比率です。 家計でいうと赤字額が年収に対してどれくらい占めているかを示したものです。
連結実質赤字比率	—	△11.06% (黒字)	※17.44%	30.00%	全ての会計の実質赤字の標準財政規模に対する比率です。 上記の実質赤字比率を特別会計・公営企業会計(水道・下水道等)を含めた全会計に適用したものです。
実質公債費比率	4.9%		25.0%	35.0%	公債費および公債費に準じた経費の比重を示す比率です。 年間の借金返済額が年収に対してどれくらい占めているかを示したものです。市に属する会計だけでなく一部事務組合等に対する負担も含まれます。
将来負担比率	—	△9.9% (負担なし)	350.0%		地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率です。 将来見込まれる負債が年収の何年分にあたるかを示したものです。一部事務組合、第三セクター等に対する負担や退職手当負担なども含まれます。

注)指標が「-」と表示されているのは、赤字比率等が負の数値(黒字等)となるためです。実際の数値は備考欄に表示しています。  
注)指標が1つでも早期健全化基準以上になると財政健全化計画を、財政再生基準以上になると財政再生計画を策定する必要があります。  
※早期健全化基準は、標準財政規模に応じて変動します。

## 2. 資金不足比率

各公営企業会計において、国の定める基準内です。

特別会計(公営企業会計)の名称	資金不足比率	経営健全化基準	説 明
阿南市水道事業会計	—	20.0%	公営企業の資金不足額の度合いを表す比率です。 公営企業の赤字額(資金不足額)が料金収入等の規模(事業規模)に対してどれくらい占めているかを示したものです。
阿南市公共下水道事業会計	—		
阿南市羽ノ浦農業集落排水事業会計	—		

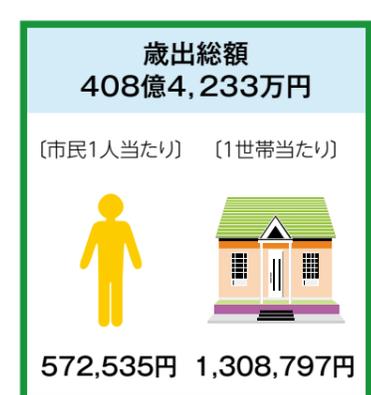
注)指標が「-」と表示されているのは、資金不足比率が0もしくは負の数値(黒字)となるためです。  
注)資金不足比率が経営健全化基準以上になるとその会計ごとに経営健全化計画を策定する必要があります。

【標準財政規模】  
地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、標準税収入額等と普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合計です。  
【公営企業会計】  
法適用企業に係る特別会計、および法非適用企業に係る特別会計の総称です。阿南市では水道事業、公共下水道事業、羽ノ浦農業集落排水事業の3会計が該当し、原則として料金収入等により独立採算方式で経営を行うこととされています。

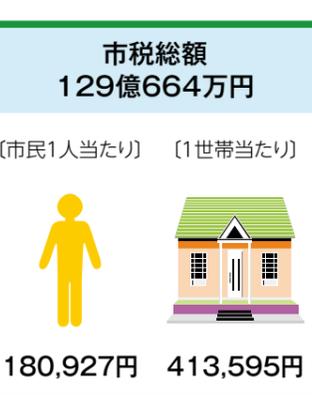
## 市債現在高の状況

一般会計市債現在高(令和2年度末)	373億7,900万円
市民1人当たりの市債の残高	523,985円

## 行政経費支出の概況



## 市税負担の概況



人口71,336人 世帯数31,206世帯 (令和3年3月31日現在)

## 行政財産の状況 (令和3年3月31日現在)

土 地	2,142,005㎡	
建物延面積合計 435,275㎡	木造建物(延面積)	12,495㎡
	非木造建物(延面積)	422,780㎡

## 基金の状況 (令和3年3月31日現在高)



## 令和3年度 一般会計予算の執行状況

令和3年8月31日現在

歳 入			歳 出		
区 分	予 算 額	収入済額	区 分	予 算 額	支出済額
市 税	126億7,298万円	72億3,165万円	議 会 費	3億1,472万円	1億4,486万円
地 方 譲 与 税	3億3,457万円	7,552万円	総 務 費	32億730万円	11億3,815万円
利 子 割 交 付 金	830万円	511万円	民 生 費	107億1,270万円	41億8,588万円
配 当 割 交 付 金	6,000万円	2,513万円	衛 生 費	44億3,976万円	12億3,748万円
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,300万円	0	労 働 費	2,579万円	1,035万円
法 人 事 業 税 交 付 金	2億8,100万円	1億4,635万円	農 林 水 産 業 費	11億3,375万円	3億4,584万円
地 方 消 費 税 交 付 金	15億2,100万円	3億2,467万円	商 工 費	4億9,690万円	1億7,730万円
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,200万円	951万円	土 木 費	28億8,446万円	7億49万円
環 境 性 能 割 交 付 金	1,760万円	527万円	消 防 費	12億7,200万円	4億2,877万円
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	76万円	0	教 育 費	37億3,984万円	11億2,861万円
地 方 特 例 交 付 金	1億3,330万円	4,042万円	災 害 復 旧 費	3,661万円	739万円
地 方 交 付 税	35億6,000万円	19億1,632万円	公 債 費	33億1,569万円	108万円
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	950万円	0	諸 支 出 金	22億1,358万円	7億325万円
分 担 金 及 び 負 担 金	7,940万円	3,614万円	予 備 費	3,000万円	0
使 用 料 及 び 手 数 料	4億1,007万円	1億4,963万円			
国 庫 支 出 金	54億9,835万円	12億103万円			
県 支 出 金	24億7,603万円	1億7,776万円			
財 産 収 入	1,207万円	3,414万円			
寄 附 金	1億146万円	2,776万円			
繰 入 金	20億3,388万円	0			
繰 越 金	2億4,930万円	3億4,870万円			
諸 収 入	3億6,333万円	5,727万円			
市 債	39億1,520万円	0			
合 計	338億2,310万円	118億1,238万円	合 計	338億2,310万円	102億945万円

令和2年度

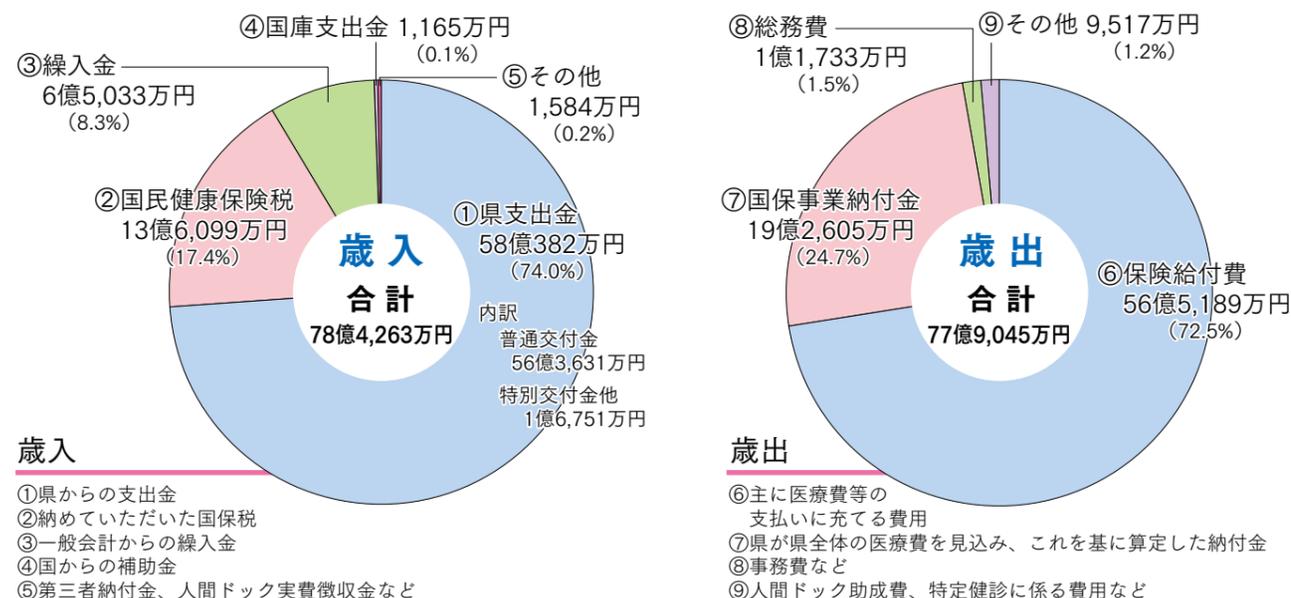
国民健康保険事業特別会計決算概況

【問い合わせ】  
保険年金課 ☎22-1118

令和2年度の国民健康保険事業特別会計決算における歳入総額は78億4,263万円(対前年度比2.95%減)、歳出総額は77億9,045万円(対前年度比3.58%減)で収支差引は、5,218万円の黒字となりました。国民健康保険法等の一部が改正され、平成30年度から県が財政運営の責任主体となり、市町村は、資格管理、保険給付、保険税の賦課・徴収の事務を行うほか、保健事業など地域におけるきめ細かい事業を担っています。

阿南市の国民健康保険税(現年度)の収納率は96.26%で、前年度に比べて0.68%増加しました。国民健康保険は、被保険者の皆さんで支えあって成り立つ制度であり、国民健康保険財政の安定した運営を図っていくためにも、国民健康保険税の完納について、ご理解とご協力をお願いします。

令和2年度歳入・歳出の主な割合



注) 上記の数値は、それぞれ四捨五入しているため合計とは一致しない場合があります。

保険税収納額と保険給付費等の推移



被保険者数と世帯数(年度平均)

被保険者数 **14,475人**  
(前年度比 154人 減)  
世帯数 **9,207世帯**  
(前年度比 38世帯 減)

1人当たり総医療費(療養諸費用額)

**455,142円**(前年度比6,175円 増)

1人当たり国保税(現年度の調定額)

**92,405円**(前年度比344円 減)

※財政調整基金の保有額 331,324,176円

令和2年度 保健事業の実施状況等

事業名	定員	受診者	事業名	受診者および実施者
日帰り人間ドック	360人	358人	特定健康診査	4,097人
脳ドック	110人	109人	特定保健指導	667人

実施施策数 **91項目**

年度目標達成度 **90%**  
※概ね達成を含む

財政効果額 **523,149千円**

主な成果(平成27年度比)

- \*定員適正化の推進 55,188千円
- \*市税の収納率の維持・向上 7,094千円
- \*水道事業会計の経営の健全化 251,878千円
- \*文化施設への指定管理者制度の導入 16,945千円

**令和2年度の取組実績**  
第5次阿南市行財政改革における令和2年度決算見込みに基づく取組実績について、次のとおりお知らせします。実施ページをご覧ください。  
なお、第5次阿南市行財政改革は令和2年度をもって前倒しで終了し、現在は「阿南市行財政集中改革プラン」に基づく行財政改革に移行しています。  
問い合わせ  
行革デジタル戦略課 ☎24-8024

第5次阿南市行財政改革(H29~R2)

特別会計の概況

令和2年度決算(見込)の状況			会計名	令和3年度予算の執行状況(8月31日現在)	
歳入額	歳出額	差引額		歳入額	歳出額
893万円	32万円	861万円	住宅新築資金等貸付事業特別会計	938万円	11万円
36万円	0	36万円	加茂谷財産区運営事業特別会計	36万円	0
192万円	0	192万円	伊島財産区運営事業特別会計	196万円	0
78億4,263万円	77億9,045万円	5,218万円	国民健康保険事業特別会計	26億270万円	23億1,621万円
6,900万円	6,579万円	321万円	加茂谷診療所事業特別会計	1,992万円	2,275万円
1,062万円	1,062万円	0	伊島診療所事業特別会計	135万円	372万円
84億3,478万円	84億1,467万円	2,011万円	介護保険事業特別会計	34億4,292万円	28億9,848万円
441万円	400万円	41万円	伊島地区生活排水処理事業特別会計	150万円	59万円
3億6,140万円	3億6,043万円	97万円	学校給食事業特別会計	1億2,333万円	1億1,110万円
1,069万円	1,069万円	0	奨学資金貸付事業特別会計	1,228万円	265万円
4,034万円	2,911万円	1,123万円	春日野地域下水道事業特別会計	1,839万円	1,090万円
1億2,071万円	1億2,071万円	0	羽ノ浦農業集落排水事業特別会計	1,541万円	914万円
566万円	446万円	120万円	豊香野地区生活排水処理事業特別会計	258万円	73万円
11億5,518万円	11億3,600万円	1,918万円	後期高齢者医療特別会計	2億8,175万円	2億2,265万円
1,525万円	1,079万円	446万円	西春日野生活排水処理事業特別会計	735万円	146万円
3,084万円	3,084万円	0	夜間休日診療所事業特別会計	126万円	749万円
985万円	985万円	0	椿診療所事業特別会計	119万円	374万円

水道事業会計の概況

令和2年度決算の状況							
	予定額	収入額	比率		予定額	支出額	比率
収益的収入	18億1,776万円	16億9,413万円	93.2%	収益的支出	15億1,574万円	12億5,488万円	82.8%
資本的収入	8億2,141万円	2億9,978万円	36.5%	資本的支出	15億5,039万円	9億3,838万円	60.5%

下水道事業会計の概況

令和2年度決算の状況							
	予定額	収入額	比率		予定額	支出額	比率
収益的収入	8億6,807万円	7億4,805万円	86.2%	収益的支出	8億6,807万円	8億4,711万円	97.6%
資本的収入	1億673万円	3,991万円	37.4%	資本的支出	3億5,072万円	2億8,329万円	80.8%